

1. 事務事業基本情報

(1) 事業名	習志野郵便局旧局舎跡地整備事業				(2) 主管部課名	企画政策部企画政策課		
(3) 事務事業の位置づけ	政策(項)	市民と行政との「協働型」社会の実現		(4) 事業開始年度	平成14年度	目標年度	平成22年度	
	施策(号)	市民と行政との新しい関係づくり		(5) 根拠法令	なし			
(6) 予算費目名	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08 企画費
(7) 18年度事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 補助金等							

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の概要	習志野郵便局旧局舎跡地の利用について、市民参加型の公共施設作りを目指して、市民と行政との協働によりワークショップ方式により基本構想、基本計画を策定すると共に、今後の建設に向けた事業手法、運営方法などについても、市民と共に検討しながら整備を図っていく事業。		
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか)	習志野郵便局旧局舎跡地周辺の地元住民及び全市民	
	(6) 対象指標(対象者数等)	常住人口 大久保地区人口	
(3) 活動内容	(具体的な事務事業の手法、手順、詳細)	*平成18年度に実際に行ったこと ・民間活力を導入した建設手法の提案を受けるために必要な条件等の検討 ・大久保地区が学生のまちであることを助案して市内3大学に対して事業の連携の意志について照会 ・施設管理、運営手法のNPO立ち上げについての協議 ・ほっとはーと・おおくほ(ワークショップに主体的に係わっている任意団体)定例会等、地元協議への出席 *平成19年度に計画していること(18年度からの変更点) 市内3大学からの回答を受け、事業化に向けた今後の方針を決定していく	
	(7) 活動指標(活動量)	ワークショップ・報告会等開催回数 地元協議等出席回数	
(4) 意図	(何を狙っているのか)	計画・立案の段階から施設完成後の管理・運営まで市民が主体的に参画し、真に市民ニーズに合致し、未永く市民に愛される公共施設を設置する。	
	(8) 成果指標(意図の達成度)	ワークショップ・報告会等参加人数 市民参加型公共施設の設置	
(5) 上位の施策に結びつか、結びつくとしてどのように貢献しているか	今日のみちづくりにおいては、地域住民、NPO、企業、行政、研究機関等の様々な主体が対等な立場でパートナーシップを構築し、参画、協働していくことが求められており、市民と共に進めている本事業はこのように市民と行政との協働型社会の実現に向けた実践であるといえる。		

3. 事業費・指標値等の推移

		単位	16年度 実績値	17年度 実績値	18年度 実績値	19年度 見込又は 計画値	目標年度 見込又は 計画値	18年度 目標達成率 (%)	目標値の考え方
対象指標	常住人口	人	159,373	158,625	158,632	158,632	160000	各年度末の人口(H19はH18と同数と見込む) 大久保地区人口は、大久保・本大久保・新栄・泉・花咲・屋敷	
	大久保地区人口	人	34,290	34,081	33,971	33,971	34000		
活動指標	ワークショップ・報告会等開催回数	回	5	1	0	0	3		
	地元協議等出席回数	回	16	15	12	12			
成果指標	ワークショップ・報告会等参加人数	人	233	49	0	0	150		
	市民参加型公共施設の設置	箇所					1		
関連指標									
【事業費】	従事職員数	人	4	5	4	3	指標値(対象、活動、成果、関連)の推移、特殊要因の説明		
	職員延べ日数	日	91	78	50	50			
	臨採・パート職員数	人							
	臨採・パート職員延べ日数	日							
	計	千円	2,865	2,409	1,525	1,525			
直接事業費(決算or予算額)		千円	2,791	655	816	816	事業費の推移、特殊要因の説明		
総事業費計		千円	5,656	3,064	2,341	2,341			
【財源内訳】	国・県支出金	千円							
	受益者負担分	千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円	5,656	3,064	2,341	2,341			

4. 事務事業の評価

評価の目安... A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要、 =評価対象外

評価の視点		3段階評価	評価の根拠
(1) 目的の妥当性	目的と照らし合わせ、公共が行うべき事業か 市の役割や守備範囲にあった目的か 住民のニーズにあった目的といえるか	A	習志野郵便局旧局舎跡地は地元の強い要望を受けて、公共施設用地として市が関東郵政局と交渉を重ねた結果取得したものであるため、この事業の目的は住民ニーズに合ったものであるといえる。また、市民との協働、役割分担を明確にしながら進めている事業であるが、公共施設を設置するという目的からして市が関与してその役割・責任を果たすことは妥当である。
(2) 公平性	対象に偏りはしないか 対象を絞ったり、拡充することでより効果が高まるか 受益者負担を見直す余地はあるか	A	対象は主に大久保周辺の住民であるが、当該地区には他地区にあるようなコミュニティ活動の拠点となる施設がないため、全市的に見て対象が偏っているとはいえない。また、全市民が利用できる施設でもある。当該施設の利用にあたっては適切な受益者負担を課す予定である。
(3) 有効性・適切性	目標の達成状況は順調か 成果向上のために事業内容を変更する余地はあるか 他課、民間との協力や類似事業との再編成の余地はあるか サービスの提供方法が、市民の利便性に配慮したものになっているか	B	基本構想は平成15年度から16年度に、基本設計は平成16年度にそれぞれワークショップ方式のもと策定が進み、平成17年度は建設手法及び管理・運営手法についての研究を地元を中心に行なった。このことには本市の厳しい財政状況が背景にあり、その点で目標の達成状況が必ずしも順調であるとはいえない。平成18年度は本地区が学生のまちであること等を勘案して市内3大学に対して事業の連携の意志について照会している。 なお、ワークショップの開催については、大学が事業の連携先になった場合、どのような形式で行うべきであるかの協議も必要と考える。
(4) 協働性	事業の計画、企画立案に住民参加の余地はあるか 事業の実施を住民と協働して行う余地はあるか	A	基本構想、基本設計策定の過程においてワークショップ方式を実施し、住民の意見を取り込みながら進めてきたものであり、本市における市民と行政との協働の先進的な事例として取り上げることができる。なお、ワークショップ自体も地元の住民グループが準備段階から主体的に係わって運営している。
(5) 効率性	方法改善によって経費の節減、所要時間の縮減の余地はあるか (手法の改善、民間委託、PFI等、民間活力の導入等)	A	基本構想、基本設計のワークショップのコーディネーターは地元大学である日大生産工学部に依頼して行っており、特に基本設計では同大学の教授、学生の協力のもと設計業務の委託経費の大幅な縮減につながった。 今後は日本大学からの事業の連携に係る回答により民間活力の導入を図ることが可能となり、もって経費の削減を図ることができる。

(6) 総合評価(管理職記入)

総合評価	次年度の方向性(成果・コストの方向性に)				前年度改革案の実施状況	
基本構想から基本計画の策定に至る過程では、本市として初めての試みであるワークショップ方式を採用し、市民と大学、行政の連携に大きな実績を挙げることができた。しかしながら、基本計画策定から数年経過しているため基本計画で想定した施設以外の要望が出てきている状況である。よって、施設整備の手法を確立し、早急に施設整備を行う必要がある。今後はここに更に民間活力を導入することによって、住民の切望する事業を完成させたい。	拡充				<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 一部実施 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> その他	旧局舎施設の維持管理の経費は現状維持たらざるを得ないが、新施設の建設手法(本市財政負担軽減による新施設実現の手法)を検討している。
	成果の方向性	現状維持				
	縮小					
	休廃止					
	休廃止	休廃止	縮小	現状維持		
コストの方向性						

5. 改革・改善の方向性

改革の方向性	具体的な改革案	改革の効果
日本大学との連携による本市財政負担の軽減を図る。また、連携ができない場合においても本市の財政負担の縮減を図りつつ公共施設を設置する方法を早期に確立する。	市財政の負担ができるだけ少ない建設手法として市内3大学への事業の連携について照会したが、東邦大学、千葉工業大学からは連携の予定がないむねの回答をいただいた。現在は日本大学からの回答待ちの状況であるが、その回答によっては本市の補完セクターを活用するなどして、財政負担を軽減した中での公共施設の実現を目指す。	日本大学からの回答の如何に関わらず、公共施設の新たな整備手法を確立することにつながる。
		実施上の課題 市財政への負担を極力抑える手法を選択すべく市内3大学に対して事業の連携を照会しているところであり、市の単独で改革・改善を実施することはできない。

1. 事務事業基本情報

(1) 事業名	ボランティア・NPO活動推進事業			(2) 主管部課名	総務部生活安全室まちづくり推進課				
(3) 事務事業の位置づけ	政策(項)	市民と行政の「協働型」社会の実現		(4) 事業開始年度	平成13年度	目標年度	平成19年度		
	施策(号)	ボランティア等の社会活動		(5) 根拠法令	なし				
(6) 予算費目名	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	まちづくり推進費
(7) 18年度事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 指定管理者		<input type="checkbox"/> 補助金等

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の概要	本市がまちづくりの基本とする「市民と行政のパートナーシップ(協働)」を実現するため、ボランティアやNPO等の市民活動団体や活動に携わりたい市民を育成し、それぞれが活動しやすい環境を整備する。		
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか)		(6) 対象指標(対象者数等)
	全市民		常住人口
市民活動団体			市民活動団体数
(3) 活動内容	(具体的な事務事業の手法、手順、詳細)		(7) 活動指標(活動量)
	*平成18年度に実際に行ったこと		市民活動インフォメーションルーム利用者数
	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動インフォメーションルームの運営、活性化 市民活動団体の把握 市民ボランティアによる市内施設見学会の実施 まちづくり参画証の発行 		市民活動インフォメーションルーム登録団体数
*平成19年度に計画していること(18年度からの変更点)			まちづくり参画証の発行枚数
(4) 意図	(何を狙っているのか)		(8) 成果指標(意図の達成度)
	<ul style="list-style-type: none"> 市民が、ボランティアや地域活動に携わる機会が増える。 個々の活動が活動団体として活動できるようになり、企業や行政等の異なるセクターと協働し、事業を展開できるようになる。 		市民活動インフォメーションルーム利用者数
(5) 上位の施策に結びつか、結びつくとしてどのように貢献しているか			
市民や市民活動団体が、活発に活動できるよう支援していくことにより、協働型社会の実現、より豊かな市民社会への実現につながる。			

3. 事業費・指標値等の推移

		単位	16年度実績値	17年度実績値	18年度実績値	19年度見込又は計画値	目標年度見込又は計画値	18年度目標達成率(%)	目標値の考え方
対象指標	常住人口		159,373	158,625	158,632	158,632	159,551		
	市民活動団体数		把握し切れていません。						
活動指標	市民活動インフォメーションルーム利用者数		8,766	11,653	10,925	12,000	12,000	91	
	市民活動インフォメーションルーム登録団体数		101	116	128	135	135	95	
	まちづくり参画証の発行枚数		126	78	140	150	150	93	
成果指標	市民活動インフォメーションルーム利用者数		8,766	11,653	10,925	12,000	12000	91	
関連指標									
【事業費】	人件費								指標値(対象、活動、成果、関連)の推移、特殊要因の説明
	従事職員数	人	3	3	3	4			
	職員延べ日数	日	200	209	222	312			
	臨採・パート職員数	人	2	2	2	2			
	臨採・パート職員延べ日数	日	539	533	541	535			
	計	千円	10,356	10,469	10,845	13,545			
	直接事業費(決算or予算額)	千円	3,229	3,656	3,559	4,203			
	総事業費計	千円	13,585	14,125	14,404	17,748		事業費の推移、特殊要因の説明	
【財源内訳】	国・県支出金	千円							
	受益者負担分	千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円	13,585	14,125	14,404	17,748			

4. 事務事業の評価

評価の目安... A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要、 =評価対象外

評価の視点		3段階評価	評価の根拠
(1) 目的妥当性	目的と照らし合わせ、公共が行うべき事業か 市の役割や守備範囲にあった目的か 住民のニーズにあった目的といえるか	A	市民の自発的な活動を前提としていることから、過度な干渉には注意が必要である。しかし、市民や市民活動団体が、活動しやすい環境づくり、支援は、行政の役割と考える。 市民意識調査の結果からもわかるように、ボランティア活動や地域活動に参加している、あるいは参加したい市民は多く、市民ニーズにあった目的である。
(2) 公平性	対象に偏りはないか 対象を絞ったり、拡充することでより効果が高まるか 受益者負担を見直す余地はあるか	A	全市民、活動団体を対象にしていることから偏りはないと思われるが、市民活動インフォメーションルームの利用者は、ほとんどがリピーターであり、認知度が低い。PR不足(PRに偏りがある)であることは否めない。 市民活動インフォメーションルームのコピー機、印刷機等の利用については、利用者に負担してもらっているが、その他の機材や金額の設定等、利用状況等を勘案しながら、検討の余地はあると思われる。
(3) 有効性・適切性	目標の達成状況は順調か 成果向上のために事業内容を変更する余地はあるか 他課、民間との協力や類似事業との再編成の余地はあるか サービスの提供方法が、市民の利便性に配慮したものになっているか	B	市民活動の拠点として設置された市民活動インフォメーションルームであるが、利用者数からみると目標達成とはいえないものがある。 市民や市民活動団体に対し、柔軟に対応できるよう、市民ニーズを把握しながら事業内容を検討していく必要がある。 ボランティア・NPO活動の推進には、他課、民間等との協力は必要不可欠である。また、事業の再編の余地もある。 十分であるとはいえないが、現在できる範囲のものは行っている。今後は、市民からの目線で考えて、配慮していく必要がある。
(4) 協働性	事業の計画、企画立案に住民参加の余地はあるか 事業の実施を住民と協働して行う余地はあるか	A	住民参加の余地は十分に考えられる。 今後、協働して行う事業が増えることが予想される。
(5) 効率性	方法改善によって経費の節減、所要時間の縮減の余地はあるか (手法の改善、民間委託、PFI等、民間活力の導入等)	A	市民や市民活動団体との協働、NPO法人等への委託など、民間活力の導入ができるものについては、積極的に活用したい。

(6) 総合評価(管理職記入)

総合評価	次年度の方向性(成果・コストの方向性に)					前年度改革案の実施状況
今後も市民活動インフォメーションルームを中心に、市民活動団体の環境づくりを進めていく必要がある。	成果の方向性	拡充				<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> その他 市民活動インフォメーションルームを中心に、活動団体の環境づくりに努めた。 今後も市民活動登録団体の増加を図り、まちづくりの拠点となるよう努める。
		現状維持				
		縮小				
		休廃止				
			休廃止	縮小	現状維持	
			コストの方向性			

5. 改革・改善の方向性

改革の方向性	具体的な改革案	改革の効果
市民や市民活動団体が、活動しやすい環境をつくるにあたり、市民ニーズを的確に捉え、事業を効果的に行う必要がある。また、庁内への意識改革をすすめることによって市役所全体としての「協働」意識を高めていく。	協働のための基本方針の策定	市民と行政の協働による、まちづくりが図られる。
		実施上の課題 市民、職員の意識改革。

1. 事務事業基本情報

(1)事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業				(2)主管部課名	こども部 子育て支援課			
(3)事務事業の位置づけ	政策(項)	高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉などの充実		(4)事業開始年度	平成12年度	目標年度	平成21年度		
	施策(号)	児童福祉		(5)根拠法令					
(6)予算費目名	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
(7)18年度事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 補助金等								

2. 事業目的・事業内容

(1)事業の概要	育児の援助を行いたい人と援助を受けたい人を対象とした会員組織で、市民の相互援助活動により、子育てを支援する。							
(2)対象	(誰、何を対象にしているのか)				(6)対象指標(対象者数等)			
	育児の援助を行いたい人				市内在住者			
育児の援助を受けたい人				0歳～9歳の子ども				
(3)活動内容	(具体的な事務事業の手法、手順、詳細)				(7)活動指標(活動量)			
	*平成18年度に実際に行ったこと				利用会員数			
	育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員登録し、会員同士の育児の援助活動を支援する。 利用会員 = 1,234人、両方会員 = 179人、提供会員 = 190人(平成19年3月末日現在) 18年度活動件数 = 5,974件 入会説明会、基礎研修会、会員交流会・研修会、ファミサポ談話室(提供会員のつどい)を実施 *平成19年度に計画していること(18年度からの変更点) 育児のファミリー・サポート・センターの手法を活用し、保護者が妊娠・出産・病気等の理由により、家事等の援助が必要となった場合に支援する「家事支援ファミリー・サポート・センター事業」を平成18年4月				両方会員数			
提供会員数								
(4)意図	(何を狙っているのか)				(8)成果指標(意図の達成度)			
	核家族化が進む地域社会において、地域子育て支援の機能をつくり、地域における仕事と家庭の両立支援を行う。				援助活動件数			
(5)上位の施策に結びつくか、結びつくとしてどのように貢献しているか								
保育所や幼稚園では対応できない預かりを行うことにより、保護者が安心して仕事などに専念できる。								

3. 事業費・指標値等の推移

		単位	16年度実績値	17年度実績値	18年度実績値	19年度見込又は計画値	目標年度見込又は計画値	18年度目標達成率(%)	目標値の考え方
対象指標	市内在住者	人	159,373	158,625	158,632	158,632	158,632		
	0歳～9歳の子ども		15,084	15,084	14,971	14,859	14,859		
活動指標	利用会員数	人	938	1,053	1,195	1,443	1,433	83	
	両方会員数	人	154	162	173	197	197	88	
	提供会員数	人	149	170	181	212	212	85	
成果指標	援助活動件数	件	3,910	5,185	5,974	6,882	6,882	87	
関連指標									
【事業費】	従事職員数	人							指標値(対象、活動、成果、関連)の推移、特殊要因の説明
	職員延べ日数	日							
	臨採・パート職員数	人	3	3	3	3			
	臨採・パート職員延べ日数	日	645	648	648	648			
	計	千円	4,857	4,879	4,879	4,879			
	直接事業費(決算or予算額)	千円	2,901	2,956	2,956	2,949			
	総事業費計	千円	7,758	7,835	7,835	7,828		事業費の推移、特殊要因の説明	
【財源内訳】	国・県支出金	千円	4,360	4,290	4,201	4,303		平成17年度より国庫補助金が次世代育成支援対策ソフト交付金に統合。	
	受益者負担分	千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円	3,398	3,545	3,634	3,525			

4. 事務事業の評価

評価の目安... A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要、 =評価対象外

評価の視点		3段階評価	評価の根拠
(1) 目的妥当性	<p>目的と照らし合わせ、公共が行うべき事業が市の役割や守備範囲にあった目的か</p> <p>住民のニーズにあった目的といえるか</p>	A	<p>本事業は、少子化対策の一環としても地域の相互援助活動のモデルケースとしても、公共で推進していく必要がある。</p> <p>子どもを預けたい人(利用会員)と預かりたい人(提供会員)との援助活動であるので、それぞれの会員のニーズに合っていると考えられる。</p>
(2) 公平性	<p>対象に偏りはないか</p> <p>対象を絞ったり、拡充することでより効果が高まるか</p> <p>受益者負担を見直す余地はあるか</p>	B	<p>全市民を対象としているが、会員数には地域差があるため、現状すべてのニーズに応えているとは言えない。</p> <p>子どもに対する犯罪等が頻発する中で、対象年齢の拡大について検討する余地がある。</p>
(3) 有効性・適切性	<p>目標の達成状況は順調か</p> <p>成果向上のために事業内容を変更する余地はあるか</p> <p>他課、民間との協力や類似事業との再編成の余地はあるか</p> <p>サービスの提供方法が、市民の利便性に配慮したものになっているか</p>	A	<p>会員数及び援助活動件数ともに増加しており、達成状況は順調である。</p> <p>会員からの要望が多い研修内容を検討し、研修会、交流会をより充実したものにする。</p> <p>今後も引き続き市民に周知を図るため、他課の協力の下、広報活動に努めていく。</p> <p>土曜日、日曜日に入会説明会を開催するなど、市民の利便性の配慮に努めている。</p>
(4) 協働性	<p>事業の計画、企画立案に住民参加の余地はあるか</p> <p>事業の実施を住民と協働して行う余地はあるか</p>	A	<p>会員による交流会等で、住民の意見を集約して事業計画に反映させている。</p> <p>本事業は、住民との協働事業を本質としている。</p>
(5) 効率性	<p>方法改善によって経費の節減、所要時間の縮減の余地はあるか</p> <p>(手法の改善、民間委託、PFI等、民間活力の導入等)</p>	A	<p>いまのところ余地はない。</p>

(6) 総合評価(管理職記入)

総合評価	次年度の方向性(成果・コストの方向性に)					前年度改革案の実施状況	
<p>多様化する会員のニーズを把握し、アドバイザーが対応できるよう、月1回の定期報告会(アドバイザーと担当課)を充実させるとともに、事務の効率化を図る。</p> <p>また、ニーズに対応するためファミリーサポートセンター事業の中でショートステイの実施を検討していく必要がある。</p>	成果の方向性	拡充				<input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> その他	
		現状維持					
		縮小					
		休廃止					
		休廃止	縮小	現状維持	拡充		

5. 改革・改善の方向性

改革の方向性	具体的な改革案	改革の効果
<p>きめ細かい援助活動が相互に行えるよう、引き続き研修会を実施するとともに、アドバイザーの研修もあわせて行い、事業実施に伴う事務の効率化を図る。</p>	<p>6年が経過したことにより、利用・提供会員のニーズが多様化してきていることから、アドバイザー3名が共通認識を持ち、対応できるよう、必要な研修会に参加したり、Q&Aを作成するなど、事務の効率化を図る。</p>	
		実施上の課題

1. 事務事業基本情報

(1) 事業名	ハミングロード再整備事業				(2) 主管部課名	環境部公園緑地課			
(3) 事務事業の位置づけ	政策(項)	美しい都市環境の創造		(4) 事業開始年度	平成13年度	目標年度	平成26年度		
	施策(号)	都市緑化		(5) 根拠法令	なし				
(6) 予算費目名	款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	04	公園費
(7) 18年度事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 補助金等								

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の概要	ハミングロード再生実施プランにより、各種の修繕や工事の実施をする。	
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか)	(6) 対象指標(対象者数等)
	ハミングロード 全長11.67km	ハミングロード延長
(3) 活動内容	(具体的な事務事業の手法、手順、詳細)	(7) 活動指標(活動量)
	*平成18年度に実際に行ったこと ハミングロード再生実施プランに基づき、実施設計を行い、隣接公園改修工事、照明灯設置工事等、各種の修繕や工事を住民要望に沿い実施した。 *平成19年度に計画していること(18年度からの変更点) 本年もハミングロード再生実施プランに基づき、実施設計を行い、工事等、各種の修繕や工事を住民要望に沿い実現していく。	再整備距離数
(4) 意図	(何を狙っているのか)	(8) 成果指標(意図の達成度)
	本市の緑の骨格としてレクリエーションや通勤・通学等、市民生活の憩い空間として親しまれているハミングロードを住民と協働の中で行える様々な方針を検討し、他市にない地域で活用が可能な資源を生み出す。	再整備割合
(5) 上位の施策に結びつくか、結びつくとしてどのように貢献しているか	ハミングロードの魅力アップとハミングロードに対して、市民が愛着を持ち、ハミングロードが市民と行政や企業、他の地域住民とのふれあいの場、連携の場が持てる。	

3. 事業費・指標値等の推移

		単位	16年度実績値	17年度実績値	18年度実績値	19年度見込又は計画値	目標年度見込又は計画値	18年度目標達成率(%)	目標値の考え方
対象指標	ハミングロード延長		11.67	11.67	11.67	11.67	11.67		
活動指標	再整備距離数						11.67		
成果指標	再整備割合						100		
関連指標									
【事業費】	人件費								指標値(対象、活動、成果、関連)の推移、特殊要因の説明
	従事職員数	人	4	4	4	4			
	職員延べ日数	日	200	102	73	130			
	臨採・パート職員数	人							
	臨採・パート職員延べ日数	日							
	計	千円	6,297	3,150	2,227	3,965			
	直接事業費(決算or予算額)	千円	3,413	7,099	19,941	60,000			
	総事業費計	千円	9,710	10,249	22,168	63,965		事業費の推移、特殊要因の説明	
【財源内訳】	国・県支出金	千円							住民要望に沿って、平成18年度より各種の修繕や工事を実施していくので、前年度に対して予算は増加していく。
	受益者負担分	千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円	9,710	10,249	22,168	63,965			

4. 事務事業の評価

評価の目安... A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要、 =評価対象外

評価の視点		3段階評価	評価の根拠
(1) 目的妥当性	目的と照らし合わせ、公共が行うべき事業か 市の役割や守備範囲にあった目的か 住民のニーズにあった目的といえるか	A	基本は、自治体と市民等が協力しあうボランティアサポートによる緑道づくりであり、実施の計画段階であるため行政としての役割があると思われる。都市景観の面に留意した沿道の街並み形成の方向性を示し、より市民に親しまれ、生活に潤いを与える場として、公共の空間である緑道の空間を多目的に有効に利用することが目的である事業のため、市民ニーズに適合している。
(2) 公平性	対象に偏りはないか 対象を絞ったり、拡充することでより効果が高まるか 受益者負担を見直す余地はあるか	A	市民等、通行者を対象にしているため偏りはない。また、市域全体を貫く、自転車・歩行者専用道路であるため、地域的な偏りはない。最終的には、維持管理の一部を町会や自治会に負担して頂くことを検討したい。
(3) 有効性・適切性	目標の達成状況は順調か 成果向上のために事業内容を変更する余地はあるか 他課、民間との協力や類似事業との再編成の余地はあるか サービスの提供方法が、市民の利便性に配慮したものになっているか	A	市民や企業等へ自発的な参加や協力が必要となる。市内を縦貫している緑道は、それに連絡する数々の支線緑道により、公園や学校、公民館等の公共的サービス施設を有効に結んでいるが、今後は、都市の生活環境の質的な向上と個性ある都市景観の形成を図る配慮が必要と考える。
(4) 協働性	事業の計画、企画立案に住民参加の余地はあるか 事業の実施を住民と協働して行う余地はあるか	A	再生実施プランの作成にあたり地域住民の方々に参加していただきワークショップ会議を開催した。この事業は、市民との協働にて実施することが基本的なものと考える。なお、現在もハミングロードの一部を町会・自治会等に維持管理をしてもらっている。
(5) 効率性	方法改善によって経費の節減、所要時間の縮減の余地はあるか (手法の改善、民間委託、PFI等、民間活力の導入等)	B	再整備工事の実施や維持管理において、市民等に協力を得ることになる。

(6) 総合評価(管理職記入)

総合評価	次年度の方向性(成果・コストの方向性に)				前年度改革案の実施状況	
平成26年度までのランドデザインに位置づけられたことから、計画的に整備を進める。	拡充				<input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> その他	再生実施プランに基づき、住民要望による修繕を実施した。
	現状維持					
	縮小					
	休廃止					
		休廃止	縮小	現状維持		
	コストの方向性					

5. 改革・改善の方向性

改革の方向性	具体的な改革案	改革の効果
今後も住民との協働の中で行えるような方策を検討していく	市民参加の施設整備や維持管理	市民参加することで市民にハミングロードへの愛着をもってもらおう
		実施上の課題 市民へのPR方法や管理体制の具体的な検討が必要となる

1. 事務事業基本情報

(1)事業名	産学官連携プラットフォーム委託事業				(2)主管部課名	市民経済部商工振興課		
(3)事務事業の位置づけ	政策(項)	新しい産業の育成		(4) 事業開始年度	平成17年度	目標年度	平成19年度	
	施策(号)	新産業の育成		(5)根拠法令	習志野市産業振興基本条例			
(6)予算費目名	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02 商工業振興費
(7)18年度事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 補助金等							

2. 事業目的・事業内容

(1)事業の概要	本市の潜在的な資源(大学)等を最大限に活用できる環境を整えるため、産学官の人的連携を機軸としたネットワークによる地域情報拠点(プラットフォーム)を習志野商工会議所に置き、その窓口として産学交流を図る事業を同会議所に委託し、本市の産業の活性化を図り産業のまちづくりとしての推進を図る。						
(2)対象	(誰、何を対象にしているのか)				(6)対象指標(対象者数等)		
	市内事業者				市内工業系企業数		
(3)活動内容	(具体的な事務事業の手法、手順、詳細)				(7)活動指標(活動量)		
	*平成18年度に実際に行ったこと 商工会議所に事業を委託 【委託内容】 1.産学技術交流会の開催...勉強会等を行い、相互の技術交流や新製品の開発を行う。 2.マッチング支援...専門家(大学教授等)相談、大学研究室の紹介。情報発信及びHPの作成。 3.講演会・講習会の開催...専門家による技術、経営等に関する諸課題をテーマとする講演。 *平成19年度に計画していること(18年度からの変更点)				産学技術交流会開催数		
					技術相談件数		
(4)意図	(何を狙っているのか)				(8)成果指標(意図の達成度)		
	これまで敷居が高いと感じられていた大学との連携により、市内企業が抱えていた新技術や新製品の開発等について、大学の持っている知識やノウハウ、研究施設を活用し、共同研究が進められている。				特許取得件数		
(5)上位の施策に結びつくか、結びつくとしてどのように貢献しているか							新製品等開発件数
新技術・新製品の開発により、特許取得やオンリーワン企業などによる企業の経営基盤強化が図られ、工業の振興に繋がっていく。							

3. 事業費・指標値等の推移

		単位	16年度実績値	17年度実績値	18年度実績値	19年度見込又は計画値	目標年度見込又は計画値	18年度目標達成率(%)	目標値の考え方
対象指標	市内工業系企業数	社		191	188	188	188		
活動指標	産学技術交流会開催数	回		11	12	12	12	100	
	技術相談件数	件		12	9	10	10	90	
	講演会等開催数	回		5	6	6	6	100	
成果指標	特許取得件数	件					1		
	新製品等開発件数	件					1		
関連指標									
【事業費】	従事職員数	人		3	3	3	指標値(対象、活動、成果、関連)の推移、特殊要因の説明		
	職員延べ日数	日		10	10	10			
	臨採・パート職員数	人							
	臨採・パート職員延べ日数	日							
	計	千円		309	305	305			
	直接事業費(決算or予算額)	千円		2,000	3,000	2,720			
総事業費計		千円		2,309	3,305	3,025	事業費の推移、特殊要因の説明		
【財源内訳】	国・県支出金	千円							
	受益者負担分	千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円		2,309	3,305	3,025			

4. 事務事業の評価

評価の目安... A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要、 =評価対象外

評価の視点		3段階評価	評価の根拠
(1) 目的妥当性	<p>目的と照らし合わせ、公共が行うべき事業か 市の役割や守備範囲にあった目的か</p> <p>住民のニーズにあった目的といえるか</p>	B	<p>本市工業の発展に資する環境基盤づくりとして実施しており、公共が行う事業として妥当と考えるが、環境基盤が整った段階で商工会議所等への事業の移行を検討をする必要がある。</p> <p>本市工業の活性化が、本市の活性化はもとより、地域ポテンシャルの向上や市民の就労機会の創出などに繋がり、住民ニーズに合致している。</p>
(2) 公平性	<p>対象に偏りはないか 対象を絞ったり、拡充することでより効果が高まるか</p> <p>受益者負担を見直す余地はあるか</p>	A	<p>市内工業が大きなウエイトを占めているものの、市内企業を対象としていることから、対象に偏りはない。</p> <p>事業の性質上、受益者負担を導入することは困難である。</p>
(3) 有効性・適切性	<p>目標の達成状況は順調か</p> <p>成果向上のために事業内容を変更する余地はあるか</p> <p>他課、民間との協力や類似事業との再編成の余地はあるか</p> <p>サービスの提供方法が、市民の利便性に配慮したものになっているか</p>	A	<p>活動指標から概ね順調と考えるが、新技術・新製品の開発には、研究、調査、開発にかかる経費など、一定の期間を要することから成果は上がっていない状況である。</p> <p>現事業内容で適切である。</p> <p>事業の性質上、類似事業等との再編成の余地はない。</p> <p>本事業のホームページより、情報提供を行っており、市民の利便性に配慮したものとなっている。</p>
(4) 協働性	<p>事業の計画、企画立案に住民参加の余地はあるか</p> <p>事業の実施を住民と協働して行う余地はあるか</p>		<p>事業の性質上、住民参加の余地はない。</p> <p>事業の性質上、住民との協働の余地はない。</p>
(5) 効率性	<p>方法改善によって経費の節減、所要時間の縮減の余地はあるか (手法の改善、民間委託、PFI等、民間活力の導入等)</p>	B	<p>環境基盤が整った段階で商工会議所等への事業の移行を検討をする。</p>

(6) 総合評価(管理職記入)

総合評価	次年度の方向性(成果・コストの方向性に)					前年度改革案の実施状況	
<p>特許取得や新製品・新技術の開発がされることが最終的な事業成果と考えていることから、一定の期間を要するものであり、現段階では、そのプロセスである交流会、相談事業及び講演会が開催されており、順調に進捗している。</p>	成果の方向性	拡充				<input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> その他	今年度からの事業評価のため。
		現状維持					
		縮小					
		休廃止					
		休廃止	縮小	現状維持	拡充		

5. 改革・改善の方向性

改革の方向性	具体的な改革案	改革の効果
<p>従来どおりの事業内容で進めるとともに、当該事業のホームページの積極的な活用を図る。</p>	<p>大学の研究内容、遊休機器や技術シーズなど、事業ホームページによる情報提供を行う。</p>	<p>産学連携による技術革新や新技術・新製品の開発による市内企業の経営基盤強化及び活性化が見込まれる。</p>
		<p>実施上の課題</p> <p>一定の期間と費用を要する。</p>